

すかがわ統計月報 元年5月発行

須賀川公共職業安定所
石川地方職業相談室

962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話)0248-76-8609
963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話)0247-26-2484

管内の雇用情勢(平成31年4月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.68倍(対前年同月比0.05ポイント増、対前月比0.08ポイント減)

4月の新たな求職申込みは571件、求人申込みは957人分でした。

これは、1件の求職申込みに対し1.68人分の求人が申込みましたこととなります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数

新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

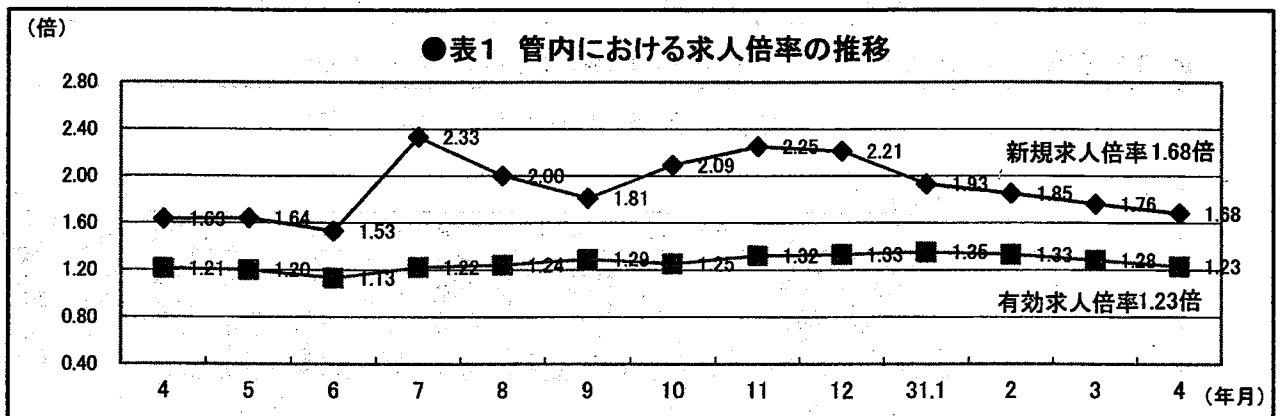
■有効求人倍率 1.23倍(対前年同月比0.02ポイント増、対前月比0.05ポイント減)

3月から引き続き求職している方と4月に新たに求職申込みした方の合計が2,011人であったのに対し、3月から繰り越された求人と4月に新たに申込みされた求人の合計は2,480人でした。

これは、1人の求職者に対し1.23人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数

有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。

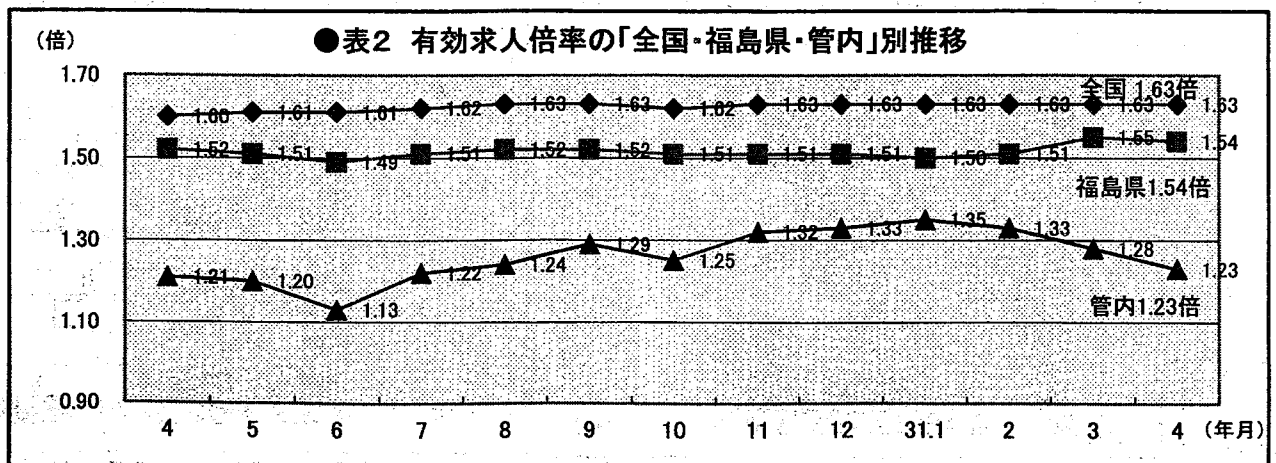


■有効求人倍率 【全国】1.63倍(対前年同月比0.03ポイント増、対前月比±0)

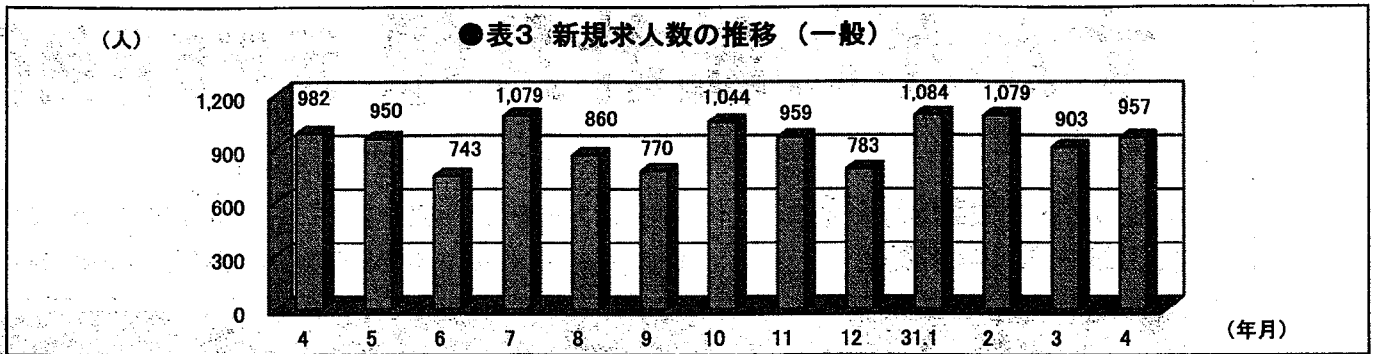
【福島県】1.54倍(対前年同月比0.02ポイント増、対前月比0.01ポイント減)

【管内】1.23倍(対前年同月比0.02ポイント増、対前月比0.05ポイント減)

※なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



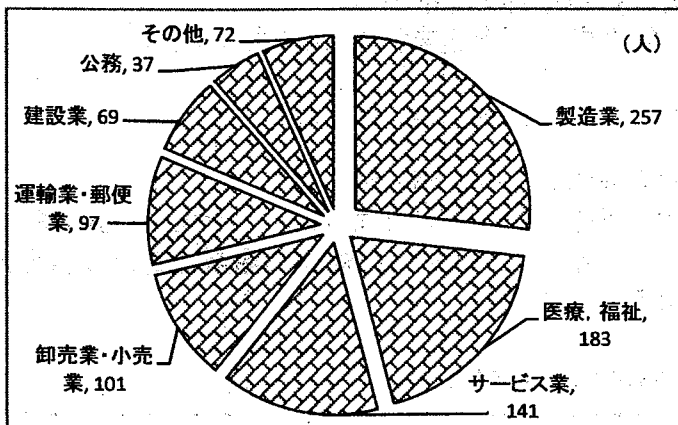
■新規求人数 957人(対前年同月比2.5%減、対前月比6.0%増)(表3)



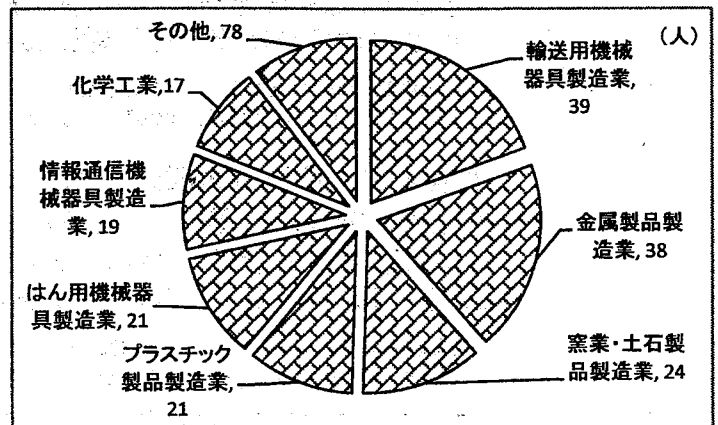
4月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が257人と最も多く、全体の26.9%を占めており、次いで医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は輸送用機械器具製造業が39人と最も多く、製造業全体の15.2%を占めており、次いで、金属製品製造業、窯業・土石製品製造業、プラスチック製品製造業、はん用機械器具製造業となっています。(表5)

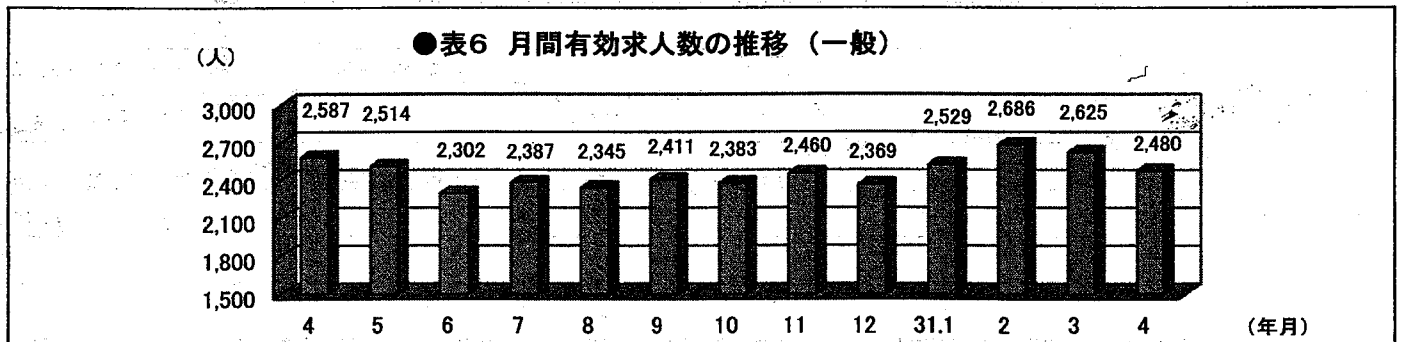
●表4 新規求人数の産業別内訳(4月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(4月)

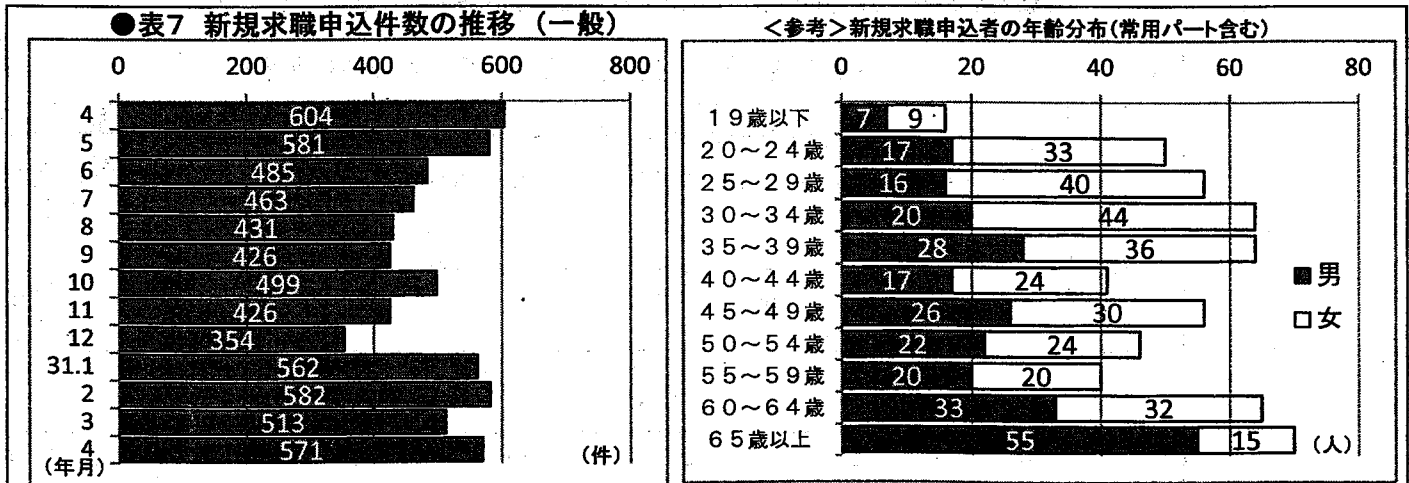


■月間有効求人数 2,480人(対前年同月比4.1%減、対前月比5.5%減)(表6)

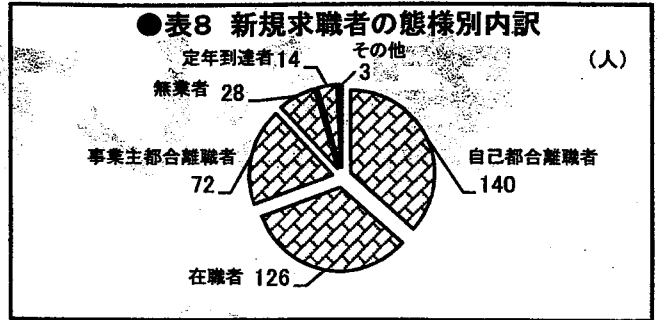


求 職

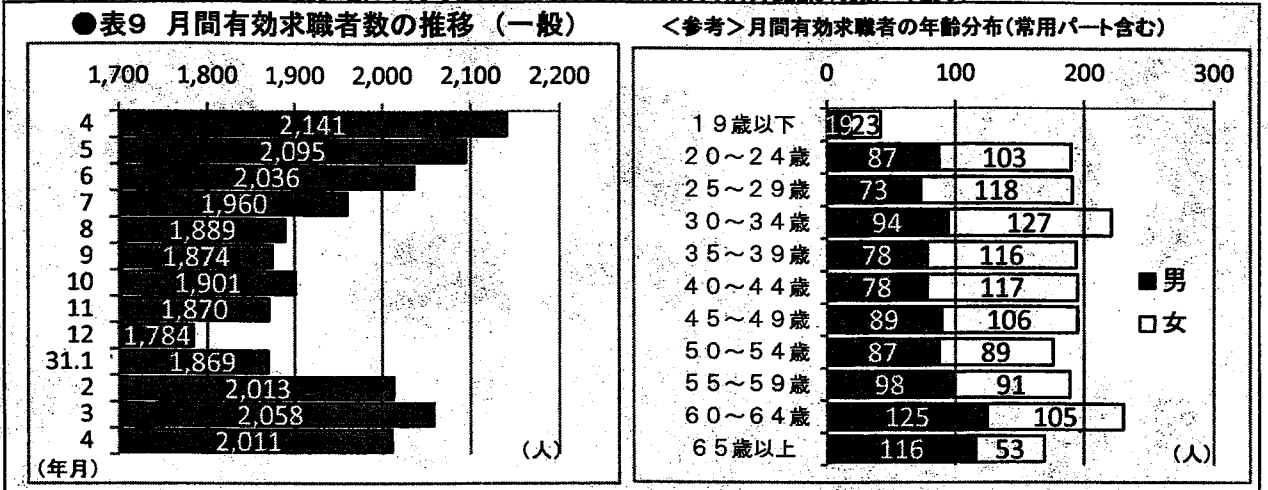
■新規求職申込件数 571件(対前年同月比5.5%減、対前月比11.3%増)(表7)



4月の新規求職申込件数383件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、自己都合離職者が140人と最も多く、全体の36.6%を占めており、次いで在職者(構成比32.9%)、事業主都合離職者(同18.8%)、無業者(同7.3%)、定年到達者(同3.7%)となっています。(表8)



■月間有効求職者数 2,011人(対前年同月比6.1%減、対前月比2.3%減)(表9)

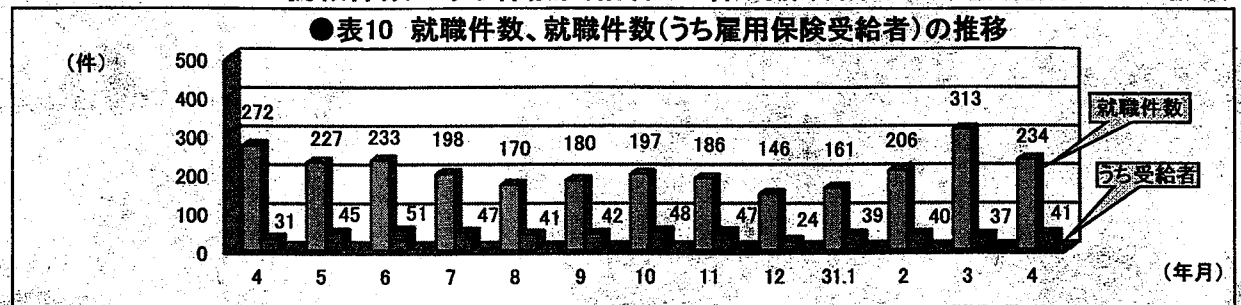


敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

■就職件数 234件(対前年同月比14.0%減、対前月比25.2%減)

■就職件数のうち保険受給者 41件(対前年同月比32.3%増、対前月比10.8%増)(表10)

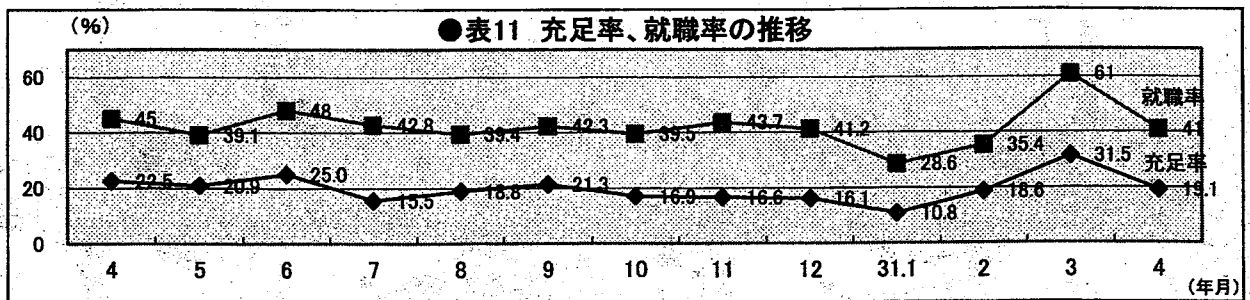


充足率、就職率

■充足率 19.1%(対前年同月比3.4ポイント減、対前月比12.4ポイント減)

■就職率 41.0%(対前年同月比4ポイント減、対前月比20ポイント減)(表11)

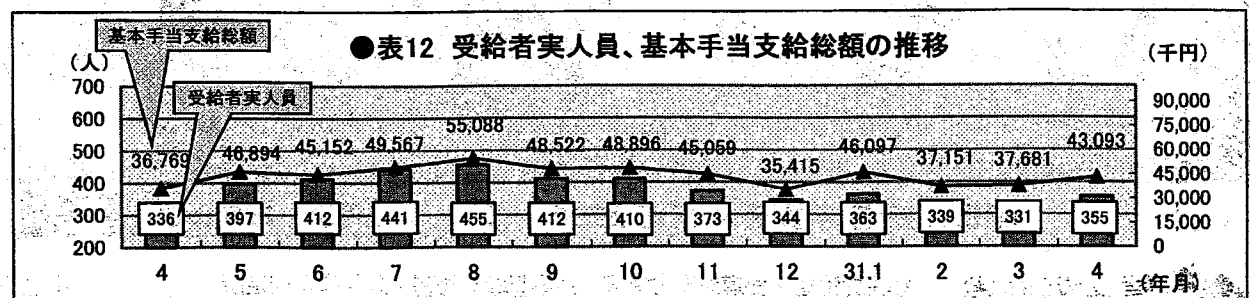
充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 355人(対前年同月比5.7%増、対前月比7.3%増)

■雇用保険基本手当支給総額 43,093千円(対前年同月比17.2%増、対前月比14.4%増)(表12)



安心して働きたい!



申告と納付はお早めに

労働保険の年度更新

労災保険・雇用保険

6/3 月 ▶ 7/10 水

- 年度更新申告書は5月末頃に送付する予定です。
- 口座振替による納付が便利です。
- 電子申請は時間帯を問わず、いつでも申請が可能です。是非ご利用ください。

厚生労働省 年度更新お知らせページ

年度更新 お知らせ

検索